

一般質問 市政そここが知りたい？

公共施設・インフラ資産の老朽化対策は

鴻創会 金澤 孝太郎

問 鴻巣市内の公共施設・インフラ資産の現状と老朽化は。

答 公共施設の建物が575棟、道路が約1127km、橋梁が803橋、上水道約551km、下水道約406km、公園228ヶ所あります。古い施設は、老朽化し更新時期を迎えており、多額の整備費用が必要です。

問 新しい防災マップ、防災手帳の特色は何か、馬室地域の土砂災害警戒区域の避難方法は。

問 児童数・生徒数が減少していることが見込まれている今こそ少人数学級を実現すべきと考ええる。笠原地区で開催された「小・中学校適正規模及び適正配置」(案)の意見交換会での住民の意見をどう反映していくのか。

問 事務事業評価を含む行政評価を、どのように活かしているか。

問 小学校の体育の授業へのラグビーの導入状況は。

地域防災計画の取組生活排水処理の取組

公明党 橋本 稔

答 新たに作成した防災手帳は、災害が発生した時の経過時間に応じたやるべきことがまとめてあります。防災マップは県の地震被害想定調査結果を基に見直しを行ったものです。土砂災害警戒区域の避難には個別訪問と防災行政無線で周知していきます。

問 2回の意見交換会では、「小規模校だと子どもの立ち位置が決まってしまふ」「自然環境に恵まれ、地域との繋がりも強い。存続してほしい。」など様々な意見が出ました。今後、適正配置を進めていくに当たって、なるべく早い段階で審議会を開催し、その中で議論していきたいです。

問 事務事業評価の具体的な作業は、毎年度、当該事業の成果実績及び目的に対する妥当性・有効性・効率性等について評価を行います。さらに、より上位の体系となる施策・基本事業の評価では、成果実績をもとに初期値や目標値に対する達成度及びその分析や成果向上余地等について評価を行っています。一方、公募による委員を含む「鴻巣市まちづくり市民会議」では、第三者による視点からの評価・検証をお願いしています。これらの評価結果は、毎年PDCAサイクルにより、その成果や反省点を次年度以降の事業計画に活かしています。また、施策・基本事業評価では、「まちづくり報告書」及び「事務事業評価表」として、市のHP等で事業の目的やコスト、その成果状況を情報開示し、市政に対する透明性の向上に努めています。

問 小学校の体育の授業へのラグビーの導入状況は。

少子化の今こそ、少人数学級の実現を

日本共産党 諏訪 三津枝

問 児童数・生徒数が減少していることが見込まれている今こそ少人数学級を実現すべきと考ええる。笠原地区で開催された「小・中学校適正規模及び適正配置」(案)の意見交換会での住民の意見をどう反映していくのか。

問 小学校の体育の授業へのラグビーの導入状況は。

行政評価の手順と評価方法は

鴻創会 矢島 洋文

問 事務事業評価を含む行政評価を、どのように活かしているか。

問 小学校の体育の授業へのラグビーの導入状況は。

小学校のラグビー救急医療情報キット

鴻創会 坂本 国広

問 小学校の体育の授業へのラグビーの導入状況は。

問 下水道・合併処理浄化槽設置による生活排水処理の取組については。

問 救急医療情報キットの導入は。

問 「お薬手帳」を冷蔵庫のドアに貼りつけておき、救急搬送時に救急隊員が持病や服薬等の医療情報を確認できるよう各家庭にお願ひしています。毎年6月に民生委員が、一人暮らしの高齢者や要援護高齢者を戸別訪問し「高齢者実態調査」を実施しており、「お薬手帳」の活用状況や課題を確認します。緊急連絡先等を記載できる「安心カード」の活用も検討します。

問 救急医療情報キットの導入は。



答 「鴻巣市公共施設等総合管理計画」を平成28年度末までに策定します。内容は、公共施設等の老朽化・耐震化や利用状況、維持費用等を総合的に中長期に渡り管理する計画です。本市の財政負担の軽減を図り、長寿命化・更新・統廃合等の基本方針を記載します。長期的な取組であり、計画・実行・評価・改善のサイクルで実施します。

問 下水道・合併処理浄化槽設置による生活排水処理の取組については。

問 救急医療情報キットの導入は。

問 「お薬手帳」を冷蔵庫のドアに貼りつけておき、救急搬送時に救急隊員が持病や服薬等の医療情報を確認できるよう各家庭にお願ひしています。毎年6月に民生委員が、一人暮らしの高齢者や要援護高齢者を戸別訪問し「高齢者実態調査」を実施しており、「お薬手帳」の活用状況や課題を確認します。緊急連絡先等を記載できる「安心カード」の活用も検討します。

問 救急医療情報キットの導入は。

2016びっくりひな祭りの開催状況は

かいえんたい 大塚 佳之

問 本市が有する数ある日本一の中で、高い集客力を誇っているのが「びっくりひな祭り」。今回は、諸事情によりメイン会場が変更となった。昨年までの違いや、今後の事業展開等を伺う。

答 平成17年に始まったこのイベントは、12回目を迎えました。昨年までは、市役所本庁舎ロビーをメインとし、日本一のひな壇展示を実施しました。現在、耐震工事中の本庁舎に変わり、エルミージュのすをメインとして開催しました。2月17日から3月6日の19日間で、来場者数が昨年の10万人をさらに上回る結果となりました。今回は、会場周辺の混雑に配慮し、「鴻巣駅周辺駐車場マップ」を作成し、周知を図りました。

今後の開催については、来場者や参加団体及び実行委員会のアンケート・感想・意見等の集計結果を基に、観光協会の打ち出す方向に協力しながら、内容の充実を図っていきます。

鴻巣市地域新エネルギービジョン

かいえんたい 秋谷 修

問 初期段階のプロジェクトにおける未実施プロジェクトの今後の対応は。

答 初期段階の未実施事業は「エコ・ネットワークプロジェクト」及び「フラワー油田プロジェクト」です。「エコ・ネットワーカープロジェクト」については、計画策定年度より売電価格が徐々に下落している関係もあり、事業の採算がとりづらい状況となっていることから、今後事業を進めることは難しいと考えています。また、「フラワー油田プロジェクト」の遊休農地で菜の花等を栽培して食用油を精製する事業については、市内各所に散在しており、まとまった面積を確保できないことに加え、作付けと同時に、管理、収穫、精製、販売方法等の一連の課題が多いため、現時点では事業の実施は難しいと考



菜種から食用油を

フラワーバスの現状と今後の運行形態は

コスモスクラブ 芝寄 和好

問 コースから離れている市民への対応は。

答 バス停から離れている方への対応は現在の路線バスでは困難です。対応策としてデマンド交通方式が考えられます。5年毎に行われる地域公共交通会議に導入について検討し諮ります。

問 バスのアンケート調査は公共施設や、バスの車内での実施では偏った調査結果になるのでは。

答 次の調査では利用しない人はなぜ利用しないのか、どのようにしたら利用するのか、きめ細かく分析し、市民ニーズにお応えできるように検討します。

問 地域の足の確保として巡回バスとデマンドバスの併用など、ハイブリッドな方式が必要では。

答 現在の協定期間は、平成31年3月まで現行の運行形態で行うことになっています。利用者のニーズを把握しデマンド方式やデマンドタクシー、またはバスとデマンドの併用など次の調査を踏まえ検討していきます。

第5次から第6次へ鴻巣市総合振興計画

鴻創会 野本 恵司

問 平成28年度最終年度を迎える第5次鴻巣市総合振興計画の達成見込と課題は。

答 平成28年3月1日現在の人口は目標人口12万人に対し1770人の減少となっており、しかし、直近1年間では100人増加しており、子育て世代が転入したと想定されます。「まちづくり市民アンケート調査」で平成18年度と26年度の比較では満足度は約65%から88%に伸びており、市の取組に評価をいただいていると認識しています。また、最終年度の課題は自治防災組織づくりなどのように市民とともに取り組むソフト系事業の底上げです。

問 平成29年度に立ち上げる第6次鴻巣市総合振興計画と、平成28年度から5年間の「鴻巣市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との位置関係は。

答 総合戦略による少子高齢化、人口減少対策への取組を先行して動き始めるイメージです。

子育て世代包括支援センターの構築は

公明党 川崎 葉子

問 孤立する家庭に地域の子育ての先輩がボランティアで訪問するホームスタート等、地域人材育成を行う考えはあるか。

答 県では、埼玉県ホームスタート推進協議会に委託し、ホームスタートの普及を図るための研修や支援事業を行っており、本市でも子育てフェスタ等の機会をとりえて情報発信を行っています。

問 本市の実情をどうとらえて、子育て世代包括支援センターの構築を図るのか。

答 本市の出生率は県内平均より低く、また日常的に祖父母等の親族にみてもらえる割合は約3割です。子育て不安や悩みを抱えている方が多いことから、平成28年度にことも未来課に保健師等の配置、家庭児童相談員を1名増員し、支援体制を図ります。



一般質問 市政そここが知りたい？

鴻巣の上空を低空で飛ぶ飛行機は米軍機

日本共産党 竹田 悦子

問 鴻巣の空を低空で飛んでいる飛行機は何か。

答 防衛省や自衛隊、在日米軍の活動についての問い合わせ窓口である北関東防衛局に問い合わせた結果、米軍の飛行機であるとの確認が取れました。

問 低空飛行をやめるよう関係機関に申し入れることは。

答 米軍の低空飛行については、これまで機会をとらえ市長から直接自衛隊等を通じて要請してきました。今後も機会をみて要請していきます。

問 アメリカ本国では、野生動物に良くないとして低空飛行は行っていないとのこと。今低空で飛んでいるC130輸送機も古くなり、今後大型輸送機オスプレイに交代していくと報道されている。騒音調査を行う考えは。

答 航空機騒音に係る地域に指定されていない為、騒音調査を行う考えはありません。

鴻巣市議会議員政治倫理審査結果報告について

政治倫理条例第7条第1号の規定に基づき、提出された審査請求について、同条例の規定により政治倫理審査会から平成28年2月17日に審査結果の報告があったので、その概要を公表します。

平成28年2月26日
鴻巣市議会議長 田中 克美

鴻巣市議会議員政治倫理審査結果報告書（抜粋）

平成27年10月7日付で調査請求のあった件について、次のとおり審査結果を報告します。

1 請求内容

鴻巣市が上尾中央医科グループ協議会と総合病院の誘致について協議中、17人の議員の実施した総合病院誘致の署名活動が、政治倫理条例第4条第2号に規定する「市が行う許可、認可又は請負その他の契約に関し、特定の企業、団体等のために有利若しくは不利な取り計らいをしないこと。」に違反しているとするもの。

2 審査結果

審査請求書や事情聴取から、「市が行う許可、認可又は請負その他の契約」とは、市が協議会と締結する病院用地に係る「無償貸与の契約」と認識した。総合病院の誘致は、協議会から総合病院の提案を受け、市が赤見台近隣公園を誘致先として、病院用地の無償貸与を申し出の上、協議会と協議を進めていたものであり、審査対象者である議員が、地位による影響力を行使して特定の者の利益を図るような働きかけがあったことは、確認できなかった。

よって、条例第4条第2号に違反した事実は、認められない。

意見書

（議員提出議案第2号）

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
（原案可決）

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書（抜粋）

児童虐待の相談対応件数は増加の一途を辿り、複雑・困難なケースも増加している。政府においては「児童虐待防止対策強化プロジェクト」で策定された施策の方向性を踏まえ、児童虐待発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、自立支援に至るまでの一連の対策強化のため、早期に児童福祉法等改正案を国会に提出するとともに、下記の事項の実施を要請する。

- 1 「子育て世代包括支援センター」の法定化と全国展開等。
- 2 児童相談所全国共通ダイヤル「189」の更なる周知等。
- 3 児童虐待に迅速かつ的確な初期対応が行われるよう、児童相談所の体制や専門性の強化。
- 4 虐待の情報共有。
- 5 一時保護所における環境改善・量的拡大と、里親や養子縁組の推進。
- 6 被虐待児童の自立支援。
- 7 1から6までの施策に必要な予算措置を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

（議員提出議案第3号）

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が強行した水素爆弾実験と称する核実験及びミサイル発射に断固抗議し、制裁強化の徹底を求める意見書
（原案可決）

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）が強行した水素爆弾実験と称する核実験及びミサイル発射に断固抗議し、制裁強化の徹底を求める意見書（抜粋）

北朝鮮は1月6日に発表した水素爆弾実験と称する核実験に続き、2月7日には「人工衛星打ち上げ」を名目に事実上の長距離弾道ミサイルの発射を強行した。これら一連の行為は国連安全保障理事会の決議に違反するとともに、核軍縮・不拡散体制を推進する国際的な努力に対する挑発行為である。このように、北朝鮮が核兵器と大量破壊兵器の搭載可能なミサイル開発を進める行為は、我が国を含む北東アジアの安全のみならず、国際社会全体の平和と安定に重大な脅威をもたらす暴挙である。本市議会としても北朝鮮に断固抗議するとともに、核兵器及び核計画並びにミサイル開発を即刻放棄するよう強く求めるものである。よって、国においては、北朝鮮の核・ミサイル問題の解決に向けて制裁強化を徹底するとともに、核軍縮・不拡散の取組の更なる強化を国際社会に働きかけるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

請願

議請第1号 「平和安全保障関連法」の廃止を求める意見書」提出についての請願（不採択）

議請第2号 安全保障関連2法「国際平和支援法、平和安全法制整備法」の廃止を求める意見書提出についての請願（不採択）

この2つの請願が趣旨であることから一括して慎重な審査を行い、採決の結果、賛成少数により不採択となりました。

賛成討論

関連2法が施行されることにより、南スーダンのPKOに派遣されている自衛隊の任務が拡大されることが危惧されます。現地で住民保護のため交戦状態となり、殺し合いになる危険が避けられません。憲法違反である関連2法を廃止することが真に平和を維持すると考え、賛成します。

反対討論

平和安全法制は自国の安全と国際社会への貢献の2つの分野から成っています。日本を取り巻く安全保障環境は、緊迫の度合いを強めており、安全保障体制を構築する必要があると見られます。国民の生命・財産・幸福追求権に対して、現実的に責任を持って守るのが政治の役割であると申し上げ、反対します。